

地球温暖化対策プラン中間案（骨子案）

京都府文化環境部

1 プラン改定の趣旨

低炭素社会実現に向け、府民総参加による取組を進めるとともに、京都の知恵と文化を生かした暮らし方の提案を行う。

「温室効果ガス排出量10%削減」の目標達成に向け、分野ごとの対策を連携させ、地球温暖化対策の取組を強化する。

2 現状と課題

大規模事業者対策としては、条例に基づく排出量削減計画書等の提出義務付けなどにより、一定の成果が出てきているところであるが、省エネの取組が遅れている中小企業の対策強化や、1990年度より増加している、民生（業務〔43.2%増〕・家庭〔16.4%増〕）部門と運輸部門〔5.2%増〕の対策強化を図る必要がある。

< プラン施策の主な実績 >

削減計画書提出事業者数	264社	/	削減実績	11.1万 t-CO ₂	(比23%減)
K E S 認証事業者数	463社		793社		
地球温暖化防止活動推進員数	168名		222名		

3 施策の基本方向

活動を支える仕組みづくり、活動を促進する人づくり、活動を広げる意識づくりを施策の柱とし、

京都議定書誕生の地の自治体として、低炭素社会の実現に向けた先導的な取組を進める。

取組が遅れている部門（中小企業、業務、運輸、家庭）を中心に、10%削減目標の確実な達成に向けて、施策の強化を行う。

4 重点施策

(1) 京都エコポイントモデル事業の拡充

京都CO₂削減バンクの強化・拡充の検討

新エネルギーへの転換促進方策の検討

関西広域連携への展開

大規模排出事業者と中小企業の連携による地域版CDMモデル事業の検討

温暖化防止活動推進センターによる家庭版省エネ診断・相談事業の充実

(2) 京都の知恵と文化を生かした暮らし方の提案

「はらはちぶんめ」といった欲張らない適度な暮らし方の発信

地産地消の推進と「京都版フードマイレージ」の検討

次代を担う子どもたちへの普及啓発（環境学習冊子の作成など）

DO YOU KYOTO? 市町村運動の展開

温暖化防止活動推進員を中心に、企業や大学・NPOとの連携による地域プラットフォームの構築

(3) 部門別対策の強化

産業部門対策の強化

大規模排出事業者と中小企業の連携による地域版CDMモデル事業の検討(再掲)

中小企業のエコ化促進

- ・京都産業エコ推進機構との連携による省エネコンサルタント機能の充実
- ・京都E C Oレート(府の制度融資)の充実等支援の拡充〔事務所・店舗含む〕

業務部門対策の強化

特定建築物排出量削減計画・報告・公表制度の推進

- ・CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)の活用

府庁の率先垂範(府庁CO₂20%削減運動推進事業の展開)

- ・府庁舎のエコ化(断熱対策、照明対策) 自然エネルギーの導入拡大

運輸部門対策の強化

次世代自動車の普及促進

- ・電気自動車等(EV・pHV)の普及促進に向けた環境整備

公共交通機関利用促進キャンペーンの実施

- ・モビリティ・マネジメントなどTDM施策との連携による自動車利用の抑制

家庭部門対策の強化

企業と学校が連携した親子温暖化教室の実施

温暖化防止活動推進センターによる家庭版省エネ診断・相談事業の充実(再掲)

参 考

1 検討会議メンバー

- [参与] 郡 郷 孝(同志社大学経済学部教授)
浅 岡 美 恵(特定非営利活動法人気候ネットワーク代表)
- [委員] 浅 井 利 彦(社団法人京都工業会専務理事)
小 川 喜 弘(関西電力株式会社地球環境グループチーフマネジャー)
伊 東 真 吾(京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長)
茨 木 信 也(社団法人京都府トラック協会常務理事)
白 木 一 成(大阪ガス株式会社環境・エネルギー政策担当部長)
竹 村 光 世(京のアジェンダ21フォーラム)
藤 田 晶 子(京都リビング新聞社編集長)
宗 田 好 史(京都府立大学生命環境学部准教授)
増 田 啓 子(龍谷大学経済学部教授)
松 原 斎 樹(京都府立大学生命環境学部教授)
諸 富 徹(京都大学大学院経済学研究科准教授)
和 田 武(元・立命館大学教授)

2 検討経過

- 第1回検討会議(平成20年6月19日) 府庁1号館
第2回検討会議(平成20年8月1日) 府庁旧本館
第3回検討会議(平成20年8月27日) 府庁西別館